

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ふるさと応援寄付金事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	行政基盤の安定	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標			課	政策課
	分野別目標			係	政策係
	施策分野		(5) 主担当者区分	主査	
	施策		(6) 関連する課	税務課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	地方税法第37条の2				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民、全日本国民	実施期間	H29.4 ~ H30.3
	事業内容	野木町に縁のある人が、野木町の財政支援のために寄付する事業。町は寄付を受けた返礼品として、町の特産物等を寄付者に対して送る。		
	前年度から改善した点	返礼品のバリエーションを増やし、納税者目線の返礼品を選定した。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計		予算科目	2 款	1 項	3 目		
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	1,338	2,852	10,555	5,454	5,454
		事業費等		千円	106	1,580	9,321	4,260	4,260
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源		千円	106	1,580	9,321	4,260	4,260
		人件費		千円×人役	1,232	1,272	1,234	1,194	1,194
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.20	6,160 × 0.20	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 × 0.10	402 × 0.10	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	多くの寄付金を受けるため、ふるさとチョイスの活用、全農への委託や広報宣伝活動を取り入れた。また町内直売所や商工会加盟店で取扱いのある商品を返礼品として追加し、納税者がより多くの返礼品を選択できるようになった。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				返礼品数	品		11		
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	寄付額が前年度の約6倍に増え、目標値を大きく上回る結果となった。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				寄付額	千円	500	3,710	742.0	20,000

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 B. 一部結びつく	理由	直接総合計画に位置づけられてはいないが、総合計画内の横断的基盤として位置づけられている「行財政基盤の安定」に資する事務事業であると認識している。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	寄付金により町の財政が潤い、町民ニーズのある施策に反映させられると考え、A評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	ふるさとチョイスの活用、全農への委託等を既に行っている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	全農への委託料や返礼品の価格がコストとなっているが、全農への委託により納税額が増えており、また納税額に対する返礼品に金額も3割以下の品が主である。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	町内商工会加入業者などに返礼品の抛出依頼等をしており、公平性が保たれるよう努めている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	寄付額に対し3割以内の返礼品が主となっており、国の要件を満たしたコストとなっている。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	今後ともより納税件数が増えるよう、魅力的な地場産の返礼品の検討や、PR等に努める必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	ふるさと納税実施の有無は各自治体に委ねられているため、事業終了させることは可能であるが、町の財政安定化のためにも継続するべきである。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者 ・現在返礼品としているもののほか、その他の町内特産物を返礼品として活用できないか引き続き検討していく必要がある。 ・より多くの寄付を受けるため、PR方法の再構築等を検討していく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長 評価 A. 事業拡大 前年度に比べ、制度の認知度等が向上し、大幅な増収となった。事業の性質上、樂觀はできないが、今後も可能な限り事業拡大し、制度が継続される間は積極的に事業拡大していく。	今後の方向性
	2次評価	所属長 評価 A. 事業拡大 国の基準に沿って、返礼品を設定し、本来の趣旨に沿って今後も可能な限り事業を拡大していく。	今後の方向性
	3次評価	町長 評価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	野木町の魅力発見バスツアー		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	政策課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	政策係
	施策分野	子育て支援	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	若い世代の定住促進	(6) 関連する課	未来開発課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	地方創生推進交付金制度要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町に興味を持つ首都圏在住者	実施期間	H29.6 ~ H30.1
	事業内容	野木町総合戦略の基本目標のひとつである「人を呼び込むための魅力づくり」に関する事業として、野木町全体の活性化に結び付ける交流人口拡大のため、新たな資源発掘を目指すこと、バスツアーを通じて野木町の魅力を積極的に情報発信するものである。		
	前年度から改善した点	毎年ツアー内容の見直しを実施しており、集客数や顧客満足度の向上を図れるよう努めている。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	1 項	6 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	0	2,598	2,922	3,622	1,194
		事業費等		千円	0	1,334	1,696	2,428	0
		財源内訳	国支出金	千円		667	848	1,214	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円		667	848	1,214		
		人件費		千円×人役	0	1,264	1,226	1,194	1,194
正規職員		千円×人役	6,160 ×	6,160 × 0.20	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 × 0.08	402 × 0.08	402 ×	402 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
	・体験プログラムの開発。 ・募集パンフレットを作成し、首都圏在住者に広く周知をする。 ・ひまわりフェスティバル会場や渡良瀬遊水地など町内観光スポット見学。 ・国指定重要文化財である煉瓦窯の見学。 ・町の基幹産業である農産物の収穫体験。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				煉瓦窯見学	回	2	2	100.0	2	2	100.0
				観光スポット見学	回	2	2	100.0	2	2	100.0
収穫・製作体験	回	2	2	100.0	2	2	100.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
	・野木町の歴史的な文化財やイベント見学を通じて、町の魅力を感じてもらえた。 ・農産物の収穫体験を行うことで、食と農への関心や本町産農産物のPRができた。 ・ツアー全体を通じ、野木町の魅力を感じてもらい、移住のきっかけ作りをつくることのできた。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				参加人数	人	60	58	96.7	60	51	85.0
				町への再訪問希望者	人	5	6	120.0	5	4	80.0
町への移住希望者	人	30	40	133.3	30	36	120.0				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の「若い世代の定住促進」の考え方に則り、移住希望者の増加を図るための事業として十分に効果が見込める事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	移住定住を狙った事業であるため、町民ニーズに直接即したものではないが、移住者が増えることにより自治会加入者の増加や地域社会の担い手となる人材の確保を図ることができるため、A評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	株JTBへの業務委託を行っており、観光業のプロの観点から集客方法やツアー内容の検討を行っている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	今後事業内容の変更により若干の予算減も見込めるが、野木町の移住・定住者増加を目的とした事業であるため、事業を縮小するより拡大する方向で検討したい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	集客にあつてはさいたま市を中心とした地域新聞ショッパー掲載し、広く周知を行った。参加者の年齢層に若干の偏りが見受けられたため、参加時期や時間について幅広い年齢層の集客を狙えるように検討していきたい。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担は委託業者の協議の上決定しており、ツアー自体は受益者負担金以上のコストパフォーマンスがある内容となっている。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	年度毎にツアー内容は変えており、より集客率が高く、より定住に繋がるようなサービスを提供できるよう努めている。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	平成30年度をもって地方創生推進交付金の交付対象期間が終わるため、その期間をもって終了とすることも検討する必要がある。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	<p>主担当者</p> <p>ツアー終了後のアンケート結果では、顧客満足度の高い結果となった。自由回答欄に細かな改善点の指摘が少数あったため、今年度のツアー内容に反映させられる部分は反映させ、より顧客満足度の高いツアーを実施し、野木町に再訪問して下さる方や移住・定住者の増加に繋がるよう事業改善を図っていきたい。</p>			
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	<p>評価</p> <p>B. 事業改善</p>	<p>今後の方向性</p> <p>本事業については、参加者及び外部による事業評価(総合戦略会議)も高評価であり、町の魅力を発信する事業としては事業内容や経費などをその都度見直しつつ継続することが望ましい。 また、移住定住による人口増に向けては、情報発信源として重要と考える。</p>
	2次評価	所属長	<p>評価</p> <p>B. 事業改善</p>	<p>今後の方向性</p> <p>移住・定住策として、補助は無くなったが、継続していくことが重要。なお、内容の見直しも必要である。</p>
	3次評価	町長	<p>評価</p>	<p>今後の方向性</p>

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	公益社団法人 野木町施設振興事業団事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	政策課
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり		係	政策係
	施策分野	文化の振興	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	文化施設の整備	(6) 関連する課	生涯学習課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町補助金等交付規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町施設振興事業団	実施期間	H29.4 ~ H30.3
	事業内容	施設振興事業団に対し、補助金の支出事務を行い、財団が適切な運用を行えるよう補助する。		
	前年度から改善した点	毎年ツアー内容の見直しを実施しており、集客数や顧客満足度の向上を図れるよう努めている。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	1 項	6 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	26,780	22,618	23,468	27,829	0
		事業費等		千円	26,595	22,433	23,289	27,650	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源		千円	26,595	22,433	23,289	27,650	0
		人件費		千円×人役	185	185	179	179	0
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.03	6,160 × 0.03	5,968 × 0.03	5,968 × 0.03	5,968 ×		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
	野木町補助金等交付規則に準じ、交付申請書の受付、交付決定審査、実績報告の受理及び審査、額の確定、補助金支出までの事務を適切に行う。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				補助申請受理	回	1	1	100.0	1	1	100.0
				交付決定審査	回	1	1	100.0	1	1	100.0
	実績報告受理及び審査	回	1	1	100.0	1	1	100.0			
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
	施設振興事業団が適切な運営を行えるよう、早期に交付決定審査を行い、概算払いにより支出した。その後、支出見込み等の聞き取りを行い、必要額に応じて支出を行った。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				補助申請受理	回	1	1	100.0	1	1	100.0
				交付決定審査	回	1	1	100.0	1	1	100.0
	実績報告受理及び審査	回	1	1	100.0	1	1	100.0			

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 B. 一部結びつく	理由	総合計画では整備について記載があるが、財団の適切な運営の補助を行うことが総合計画と結びつくと考えている。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	文化会館は文化活動の拠点地として、継続してニーズがある。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	財団への委託事業であり、既に実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	年々実績額が減少しており、財団の企業努力によりコスト削減が反映されたと考えている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	文化会館は利用者や来客者の応募等を広告など広く知れ渡よう努めている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	財団の事業計画をもとに補助金の支出を行っているため、適切であると判断している。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	本年度をもって財団への委託が終了するため、次年度以降の運営方法等について検討する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	財団の解散や、施設運営費との収支がマイナス超過になった際、終了することも検討する必要がある。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	町内唯一の文化会館であり、町民ニーズは継続的にあるため、今後の事業方針等を慎重に検討していきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 D. 事業縮小・再構築の検討	今後の方向性 現時点ではエニスホールの活用は引き続き健全に行う必要があるが、平成30年度をもって指定管理者制度による運用は廃止し、町直営による運営が方針として示されたため、今後は直営化に向けた運用方針等をまとめていく必要がある。
	2次評価	所属長	評価 E. 事業統合・廃止の検討	今後の方向性 H31から町直営となり、運営方式が変更になる。 町営になることにより、町民の利便性が更に向上するよう運営していかなければならない。なお、本業務については、H31より文化会館の運営が町直営となるため、廃止となる。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	総合計画進行管理兼事務事業評価事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	行政基盤の安定	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標			課	政策課
	分野別目標			係	政策係
	施策分野		(5) 主担当者区分	主事	
	施策		(6) 関連する課	全庁	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町自治基本条例第20条、野木町総合計画第3章				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民	実施期間	H29.4 ~ H30.3
	事業内容	総合計画を実現するため、事業目標(計画・目標)を明確に掲げ、関係各課における責任ある業務の遂行(実践・実行)に加え、当初の目標が達成できたかを検証するとともに課題を明確化(評価・検証)し、成果をより高めるために必要な改善(改善・改革)を行っていくというPDCAサイクルを着実に運用していく。		
	前年度から改善した点	毎年ツアー内容の見直しを実施しており、集客数や顧客満足度の向上を図れるよう努めている。		

(2) 投入 コスト	会計		010 一般会計		予算科目		款		項		目	
	区分		単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)				
	事業費		コスト総額	千円	1,232	1,232	1,194	1,194	1,194			
		事業費等	千円	0	0	0	0	0				
		財源内訳	国支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
		一般財源	千円									
		人件費	千円×人役	1,232	1,232	1,194	1,194	1,194				
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.20	6,160 × 0.20	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20				
		正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×				
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	前年度事務事業について進行管理・評価を取りまとめる段取りで、各課依頼を行う。外部評価の実施を見据え、評価シートの変更を検討した。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	・事業の目的・内容を明らかにし、数量的に表せる成果指標を設定等を行い、担当者等の事務事業の把握をすることができる。 ・事務事業のスリム化・スクラップを目指し、評価シート及び評価方法等の見直しを行った。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の目標達成できるよう進めてる進行管理であるため、A評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	総合計画は町民ニーズの実現を目指すものであることから、その実現のための進行管理に寄せられる期待は大きいものがあると推測できるため、A評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	進行管理事務集計作業をアウトソーシングすることもできるが、委託費が必要になることや、進行管理票を参考に政策的判断を行うこともあるため担当者が事務事業を把握する意味からしても行政主体が望ましいためB評価とした。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	平成23年度に従来の総合計画進行管理票と事務事業評価シートを統合したため、既に実施済みである。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	総合計画自体が町民ニーズを実現するためのものであることから、受益者は全町民であると捉えられるためA評価とした。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担が発生していないため、A評価とした。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	評価シートや評価方法の見直しは年度毎に行い、より評価を事務事業の執行に反映させられるよう検討するべきである。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	野木町自治基本条例第20条により行政評価を行うこととなっており、事務事業評価を終了させることはできない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	平成30年度より再構築を行い、考え方や評価シートの変更を行った。今後、各課からの意見等を踏まえ、次回の評価実施時に反映させられるよう努めていきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 B. 事業改善	今後の方向性 本事業については、事務内容や事業量などを見直して、効率化やサービス向上に繋げるために必要であり、継続しなければならない。しかし、外部評価は未だに未実施のため、その手法を早急に検討し、実行する。
	2次評価	所属長	評価 B. 事業改善	今後の方向性 事務事業の評価は重要なことであり、継続していかなければならない。しかし、その評価の方法や外部評価も含めて、再度検討する必要がある。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	定住自立圏構想事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	多様な主体との連携	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標			課	政策課
	分野別目標			係	政策係
	施策分野		(5) 主担当者区分	主事	
	施策		(6) 関連する課	全庁	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	定住自立圏構想推進要綱(国要綱)				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民、圏域住民	実施期間	H29.4 ~ H30.3
	事業内容	総務省が進める定住圏に隣接する中心市要件を満たす市(小山市)と定住自立圏形成協定を締結し、相互で定住に必要な都市機能及び生活機能を確保しつつ、圏域全体の活性化を図ることで、魅力ある定住自立圏を形成していく。 それに際し、各政策分野の取組において、相互に役割分担して連携を図り、共同または補充し合うことを目的とする。		
	前年度から改善した点	小山地区定住自立圏共生ビジョンの改訂を実施。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	款	項	目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	1,252	1,252	1,214	1,194	1,194
		事業費等		千円	0	0	0	0	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源		千円					
		人件費		千円×人役	1,252	1,252	1,214	1,194	1,194
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.20	6,160 × 0.20	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.05	402 × 0.05	402 × 0.05	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換会、共生ビジョン懇談会など関係会議の調整及び出席。 特別交付税の対象となるため、県との連絡調整を行う。 			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 国の要綱改正に伴う共生ビジョンの改訂を行った。 ツール・ド・小山に定住自立圏とふるさと納税を絡め、小山市と共同して事業を行った。 特別交付税の対象額を県と連携調整し、適切に報告した。 			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	圏域の行政との連携として、総合計画に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	町民アンケートに町が合併しないことを望む声が多く寄せられ、町が自立した上で隣接市町との共生、連携を図る事業であるため、期待される役割は比較的高いと推測できるためA評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	共生ビジョン懇談会では各分野の外部委員により構成されているため、既の実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業はなく、本事業を政策課で執行するにあたってはゼロ予算であるため、A評価とした。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	全住民対象の事業であるため、偏りはなく公平である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事業を政策課で執行するにあたっての受益者負担は発生しない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	町民や圏域住民のため、今後もKPI達成のため圏域相互で協力し、より圏域全体の活性化に繋げていくことができる。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	国の要綱改正等により、特別交付税措置の対象にならなくなった際、事業終了する可能性はあるが、現在まで進めている連携事業については、その後も継続することは見込まれる。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	各施策毎の進捗状況やKPI管理は各担当課が小山市と連携して行っており、達成状況にバラツキがある。達成状況に合わせ、KPIの数値の上方修正等を行うことや、数値化できない成果等の見える化についても今後検討する必要がある。また早い段階でKPIを達成した事業については、その達成に至った経緯等の検証をする必要である。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 本事業は中心市である小山市と連携して推進する事業であり、個別の事業展開による総合的な計画事務である。小山市との協議の中で推進することとなるため、野木町としては本構想が続く限り継続する。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	個別自治体で取組むよりも広域的な自治体間で取組んでいる事業で、自治体の人口増や活性化を目的に展開しているものであり、継続していくべきと考えます。
3次評価	町長	評価	今後の方向性	

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	町政公聴事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	政策課
	分野別目標	時代に即応した情報のまちづくり		係	政策係
	施策分野	情報ネットワークの整備	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	多様な広報広聴活動の推進	(6) 関連する課	全庁	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町広報公聴規則、野木町広報公聴活動運営規定				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民	実施期間	H29.4 ~ H30.3
	事業内容	町政広聴事務は、町民の町政に対する意向を的確に把握し、これを町政に反映しかつ町の行政施策を町民に普及啓発することにより、町政に対する町民の正しい理解と協力を求め、もって明るく豊かな町政を確立することを基本理念として行うものであり、平成28年度は、個別広聴として要望書・陳情書、ご意見箱等での意見の受付、集会広聴としてタウンミーティング、町政地区懇談会を実施した。		
	前年度から改善した点	タウンミーティングや町政地区懇談会の参加者を増やすため、開催案内の自治会班回覧や、広報紙でのお知らせの回数を昨年度より増やした。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	1 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	36,539	28,539	27,443	1,234	1,234
		事業費等		千円	33,995	25,995	24,975	0	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	33,995	25,995	24,975	0	0	
		人件費		千円×人役	2,544	2,544	2,468	1,234	1,234
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.40	6,160 × 0.40	5,968 × 0.40	5,968 × 0.20	5,968 × 0.20		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.20	402 × 0.20	402 × 0.20	402 × 0.10	402 × 0.10			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
	・広報紙、町ホームページ、自治会班回覧、ポスター掲示等による開催のお知らせ ・各種団体等の代表者に対する開催通知の送付 ・会の進め方の再考(スライドを使用し、視覚に訴えかける演出)			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
	・地域が抱える実情や課題について、町民の切実な生の声を聞くことができた。 ・町に今、何が求められているのか、町の課題を把握し、政策に反映することができた。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				タウンミーティング参加者数	人	50	60	120.0	50	71	142.0
				地区懇談会参加者数(1区あたり平均)	人	25	20	80.0	25	19	76.0
要望・陳情数	件	20	32	160.0	20	20	100.0				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の「多様な広報広聴活動の推進」の考え方に則り、町民のニーズを的確に把握し、町政に反映させ、町政への理解と協力を得るために必要不可欠な事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	参加者や発言者が固定化されてきてはいるが、町政に関する意見等を広く求め、町民が幅広く町政に参加するためにも必要な事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	町民から町政への提案や意見を伺う広聴事業は、町職員が応対する必要性が高いと思われる。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	コストについては会館使用料のみであり、これ以上の削減は難しいと思われるが、実施方法については、タウンミーティングと地区懇談会を統合するなど、検討の余地あり。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	町民であれば誰でも参加(ご意見の提出は)可能であり、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	参加者からの個人負担はない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	各会の終了後、参加者にアンケート協力をいただいているため、会の実施方法等に関する内容を次の開催時に役立て、より良いサービスを提供することができる。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	町民の意見を聞き、町政に反映させるための重要な事務事業であるため、終了させることはできない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	タウンミーティングについては参加者が固定化してきており、女性や若者の参加増を図るため、実施の方法について改善が必要と思われる。また、テーマを決めて行ったが、テーマからそれた話し合いになったことについて参加者から意見があったため、検討する必要がある。地区懇談会については開催希望の区がある限り開催は必要不可欠であるが、開催方法については幅広い世代の方が参加できるよう工夫が必要である。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 公聴事務は町民の民意を汲む重要な事業であるが、現在はタウンミーティング、地区懇談会とも個人の苦情などを発信する場となりつつあり、出席する方も固定化してきているため、再度制度の内容を周知しなすなどの改善が必要であり、開催方法も併せて見直すなどしつつ、事業継続する。
	2次評価	所属長	評価 B. 事業改善	今後の方向性 町民の意見を聞く機会としての町政地区懇談会は、重要であると考えられる。しかし、苦情や要望の場となってしまっているため、その辺の考え方を改善する必要がある。また、参加者も決まってしまう。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性